

これからの地域コミュニティについて

これまでの懇談会では、「町内会・自治会等実態調査」の結果を基に、地域コミュニティの現状や課題について、浮き彫りにしてきました。また、その課題ごとに、地域コミュニティの活動事例について、ご紹介してきたところです。

今回は、これまでの内容を踏まえ、これからの地域コミュニティはどうあるべきかを考えていきたいと思えます。

まず、地域コミュニティを持続可能なものにしていくため、「自分たちのまちは、自分たちで創る」という基本的な考え方の下、市民主体のまちづくりを進めていくことが必要だと考えられます。

そのためには、以下の4つの視点が大切ではないでしょうか。

視点1 多様な主体の連携

テーマ性のある活動を行うNPO、協同労働団体、企業、商工会、公民館、学校、住民有志、地域外の専門人材などは、それぞれの特徴を活かし、得意な分野でその力を発揮していることから、地域団体とそれらが連携することにより、活動に従事する人の確保をはじめ、地域で活動を続ける上で生じる多様な課題への実践的な解決策を見つけることが期待できるのではないのでしょうか。

視点2 新たな担い手の発掘・育成

地域の中には、地域活動に関心があるものの、どのように関わればよいか分からない人や、町内会・自治会には加入していないものの、災害時の助け合いなどを通じて地域コミュニティに関わりを持ちたいと考えている若い世代もいます。

楽しく参加できるイベントの開催や、自分たちの地域の歴史を学べる活動などを通じて、日頃から人と人との交流の場をできるだけ創っていくなれば、そうした若い世代をはじめ、町内会・自治会に加入していない方を含む幅広い世代の住民に参加してもらうことができるのではないのでしょうか。

そうした場の創出は、おのずから地域活動や町内会・自治会に関わりをもってもらう機会を増やすことになるとともに、子どもたちの郷土愛の醸成や若い世代の中から将来のまちづくりを担う人材を見出して、将来のリーダーとして育てていく機会になるのではないのでしょうか。

視点3 地域特性に応じた活動

都市部や中山間地・島しょ部、また、同じ区の中にあっても、地域の実情や地域資源などが異なります。各地域における特産品、文化・歴史資源を活用した活動は、地域住民の連帯感を高めるだけでなく、よりよいまちづくりを進めていこうという動機付けにもなるのではないのでしょうか。

視点4 活動基盤の強化

地域住民の皆さんが、気軽に立ち寄れるような居場所を活動の拠点とすることで、幅広い世代の住民がお困りごとを相談したり、地域活動に関わりやすくなるのではないのでしょうか。

このような拠点づくりは、活動を持続可能なものにしていくために不可欠ですので、行政が用意する補助金・助成金を活用しながら、必要となる財源を確保していくことが大切です。

さらに、地域内の情報を簡単、迅速に発信するために、ICTを活用したオンライン会議や広報活動を試してみることも重要ではないのでしょうか。

このような視点で、地域の関係者が楽しさややりがいを感じながら、市民主体のまちづくりを進めるため、新たな「地域の協力体制」を築いていくことが大切ではないのでしょうか。